

貸借対照表

(平成27年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,038,384	流 動 負 債	5,168,593
現金及び預金	762,800	買 掛 金	125,146
売 掛 金	11,400	短 期 借 入 金	4,680,380
販 売 用 不 動 産	3,559,690	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	19,600
仕掛販売用不動産	1,198,095	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	59,152
前 渡 金	113,849	未 払 金	20,945
前 払 費 用	39,783	未 払 費 用	26,273
競 売 保 証 金	7,246	未 払 法 人 税 等	138,272
未 収 消 費 税 等	340,131	繰 延 税 金 負 債	35,687
そ の 他	5,386	前 受 金	50,000
固 定 資 産	200,360	預 り 金	13,134
有 形 固 定 資 産	119,633	固 定 負 債	219,608
建 物	32,016	社 債	45,800
車 両 運 搬 具	0	長 期 借 入 金	172,409
工具、器具及び備品	4,659	そ の 他	1,399
土 地	82,957	負 債 合 計	5,388,201
無 形 固 定 資 産	2,925	(純資産の部)	
ソフトウエア	2,925	株 主 資 本	850,128
投資その他の資産	77,801	資 本 金	129,500
出 資 金	40,130	資 本 剰 余 金	65,110
長期前払費用	17,594	資 本 準 備 金	31,500
繰 延 税 金 資 産	204	そ の 他 資 本 剰 余 金	33,610
そ の 他	19,871	利 益 剰 余 金	655,518
		そ の 他 利 益 剰 余 金	655,518
		繰 越 利 益 剰 余 金	655,518
		新 株 予 約 権	414
		純 資 産 合 計	850,542
資 産 合 計	6,238,744	負 債 純 資 産 合 計	6,238,744

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9～18年
建物附属設備	10～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「未収消費税等」は127,424千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	3,498,250千円
仕掛販売用不動産	1,190,792千円
出資金	40,000千円
計	4,729,043千円

② 担保に係る債務

短期借入金	4,680,380千円
長期借入金	62,598千円
計	4,742,978千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,400千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕 入 高 124,737千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普 通 株 式	1,960株	19,800株	—	21,760株

(注) 発行済株式総数の増加の内訳は、次のとおりであります。

株式会社アドバンスリンクとの合併による増加 76株

有償第三者割当増資による増加 140株

株式分割（1：10）による増加 19,584株

(2) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

	第1回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	450株
新株予約権の残高	450個

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	8,009千円
販売用不動産評価損	621千円
その他	4,588千円

繰延税金資産合計	13,219千円
----------	----------

繰延税金負債

未収消費税	△47,929千円
その他	△773千円

繰延税金負債合計	△48,702千円
----------	-----------

繰延税金負債の純額	△35,483千円
-----------	-----------

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

当事業年度における有償第三者割当増資により資本金が1億円超となり、中小法人の軽減税率が適用されなくなりました。また、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.1%から平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,624千円、繰延税金負債の金額が5,963千円、法人税等調整額が4,339千円、それぞれ減少しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動に必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入によって調達しており、一時的な余資は安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程等の社内規程に従い取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部門が定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	762,800	762,800	—
(2) 売 掛 金	11,400	11,400	—
資 産 計	774,201	774,201	—
(1) 買 掛 金	125,146	125,146	—
(2) 短 期 借 入 金	4,680,380	4,680,380	—
(3) 未 払 金	20,945	20,945	—
(4) 未 払 法 人 税 等	138,272	138,272	—
(5) 長期借入金（※1）	231,561	230,524	△1,036
(6) 社 債（※2）	65,400	65,312	△87
負 債 計	5,261,706	5,260,582	△1,123

（※1） 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（※2） 1年内償還予定の社債は、社債に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金 (6) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
出 資 金 (※1)	40,130千円

(※1) 出資金については、協同組合の出資持分について、その組合財産が時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の開示から除外しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	762,800	—	—	—
売 掛 金	11,400	—	—	—
合計	774,201	—	—	—

4. 長期借入金及び社債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社 債	19,600	20,800	10,000	10,000	5,000	—
長期借入金	59,152	57,120	45,211	29,157	16,136	24,785
合計	78,752	77,920	55,211	39,157	21,136	24,785

8. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称または氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科 目	期末残高 (千円)
役員	濱中 雄大	被所有 直接93.6%	当社代表 取締役	資金の返済 資金の借入 (注2)	232,481 148,895	—	—
				当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注3)	4,911,941	—	—
役員が議 決権の過 半数を所 有している会社等	株式会社 アドバン スリンク (注5)	なし	役員の 兼任	リフォーム の委託 (注4)	124,737	—	—

(注1) 取引金額には消費税等は含めておりません。

(注2) 資金の貸借については、無利息となっております。

(注3) 当社は、銀行借入に対して代表取締役濱中雄大より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 市場の実勢価格を参考に総原価を勘案して決定しております。

(注5) 当社は平成27年8月1日付で、同社を吸収合併しました。このため、取引金額は
関連当事者であった期間の取引金額を、また、期末残高は関連当事者に該当しな
くなった時点での残高を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 39,068円41銭

(2) 1株当たり当期純利益 14,447円39銭

(注) 当社は、平成27年10月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行って
おります。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮
定して1株当たり当期純利益を算定しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社と当社代表取締役である濱中雄大が100%所有していた株式会社アドバンスリンクは、平成27年6月15日開催のそれぞれの取締役会において承認のうえ、合併契約を締結いたしました。同契約については、平成27年7月16日開催の当社及び株式会社アドバンスリンクの臨時株主総会において、それぞれ承認可決され、当社は、平成27年8月1日を効力発生日として、株式会社アドバンスリンクを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称：株式会社アドバンスリンク

② 企業結合日

平成27年8月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社アドバンスリンクを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ホームネット

⑤ その他取引の概要に関する事項

本吸収合併につきましては、株式会社アドバンスリンクが営むリフォーム工事に係る機能を当社に統合し経営の合理化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。